

平成18年2月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月11日



上場会社名 株式会社フジ
 コード番号 8278
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高橋吉昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 内島朝良 TEL (089) 922 - 8112
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月11日
 親会社等の名称 株式会社アスティ (コード番号: 8008)
 親会社等における当社の議決権所有比率 22.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	161,841	5.1	1,033	27.3	1,070	17.3
16年8月中間期	153,876	0.4	1,423	5.7	1,294	10.7
17年2月期	309,997	0.6	3,276	15.7	3,199	16.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年8月中間期	648	3.8	18.77	16.66
16年8月中間期	674	8.8	19.68	17.46
17年2月期	1,580	8.8	45.69	40.55

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 34,547,812株 16年8月中間期 34,271,178株 17年2月期 34,302,236株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	188,108	52,825	28.1	1,515.59
16年8月中間期	179,078	50,643	28.3	1,476.24
17年2月期	182,029	51,614	28.3	1,493.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 34,854,517株 16年8月中間期 34,305,753株 17年2月期 34,546,188株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	5,452	5,635	359	13,451
16年8月中間期	2,798	3,323	2,926	13,086
17年2月期	3,083	8,166	2,539	13,994

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円11銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

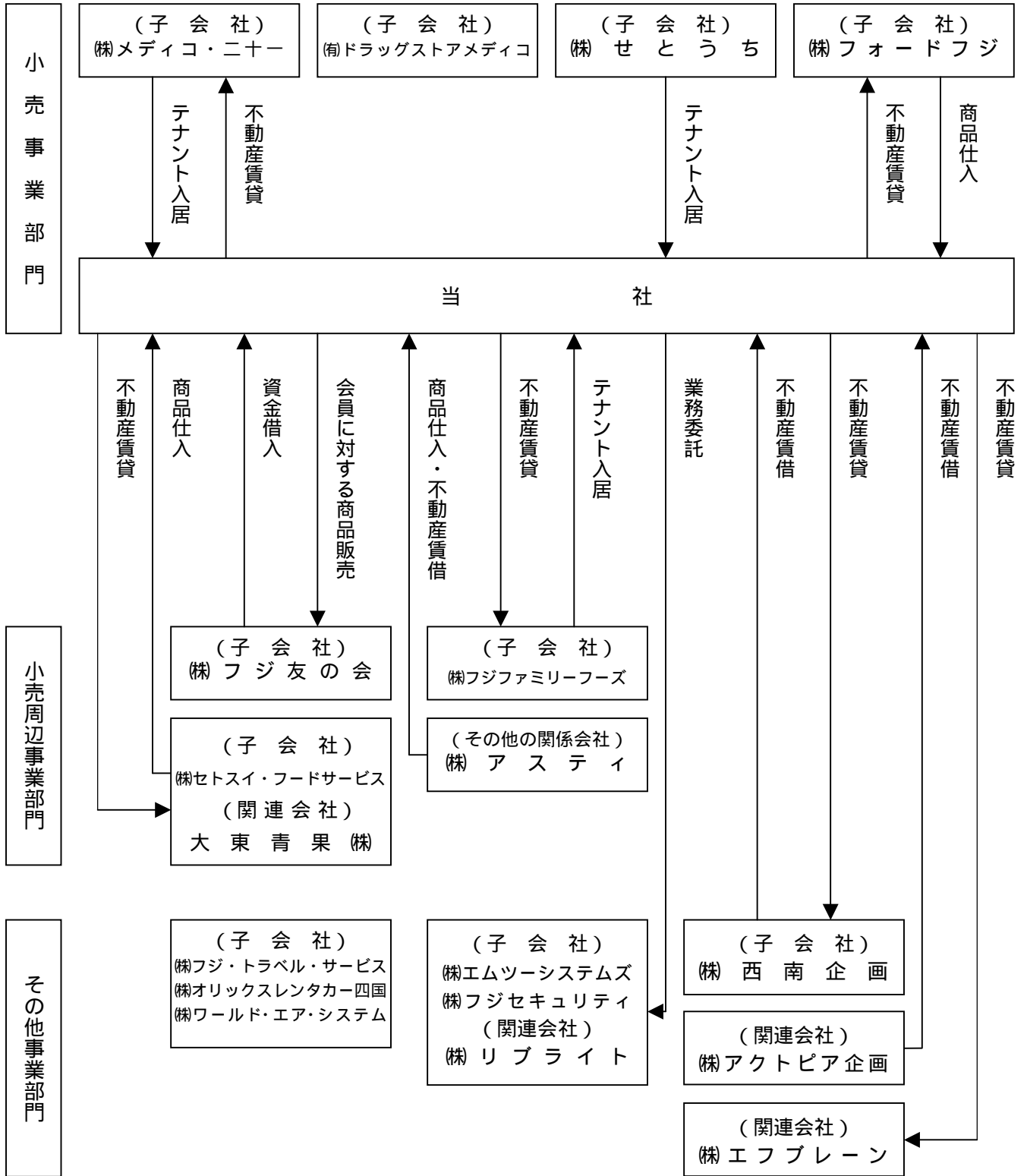
当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業 食品加工販売業	当社 (株)フォードフジ (株)メディコ・二十一、(有)ドラッグストアメディコ (株)せとうち
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業 前払式特定取引業 青果卸売業 総合卸売業 飲食業	(株)セトスイ・フードサービス (株)フジ友の会 大東青果(株) (株)アスティ (株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業 自動車賃貸業 運送代理店業 保険代理業 情報処理業 不動産賃貸業 警備保障業 公衆浴場業	(株)フジ・トラベル・サービス (株)オリックスレンタカー四国 (株)ワールド・エア・システム (株)リブライト (株)エムツーシステムズ (株)アクトピア企画、(株)西南企画 (株)フジセキュリティ (株)エフブレーン

(注) (株)せとうちは、平成 17 年 6 月 30 日に解散しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくりをめざす。」「地域社会の発展に貢献することをめざす。」「人々を大切に作る企業をめざす。」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した小売業の構築を図ってまいりました。この経営理念は、小売業を通じた「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加などの社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体（当社および連結子会社4社を含む19社）の呼称を「フジカンパニーズ」と表現し、中四国唯一の「豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たるドミナントエリアの構築に取り組んでいます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当社の今中間配当は、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、当社の小売事業を核に、立地特性に応じたSC（ショッピングセンター）の開発や商業集積の在り方の追求に取り組んでまいりました。

特に、SC開発では、近隣商圈（2万人～3万人）の生活者を対象としたパルティ・フジ型（NSC）と、より広域の商圈（7万人～10万人）を対象としたフジグラン型（CSC）の各SCの開発に力を注いでいます。

また一方では、中四国エリアを営業基盤とする企業グループとして、SCを構成する各店舗の強化に取り組むため、地場商品や地域密着の商品開発をはじめ、物流機能の充実など効率化を図り、中四国地域の生活者から信頼され、支持される「フジカンパニーズ」づくりに取り組んでいます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営のチェック・意思決定のスピードアップを図るとともに、経営に対する監督機能強化にも努めています。

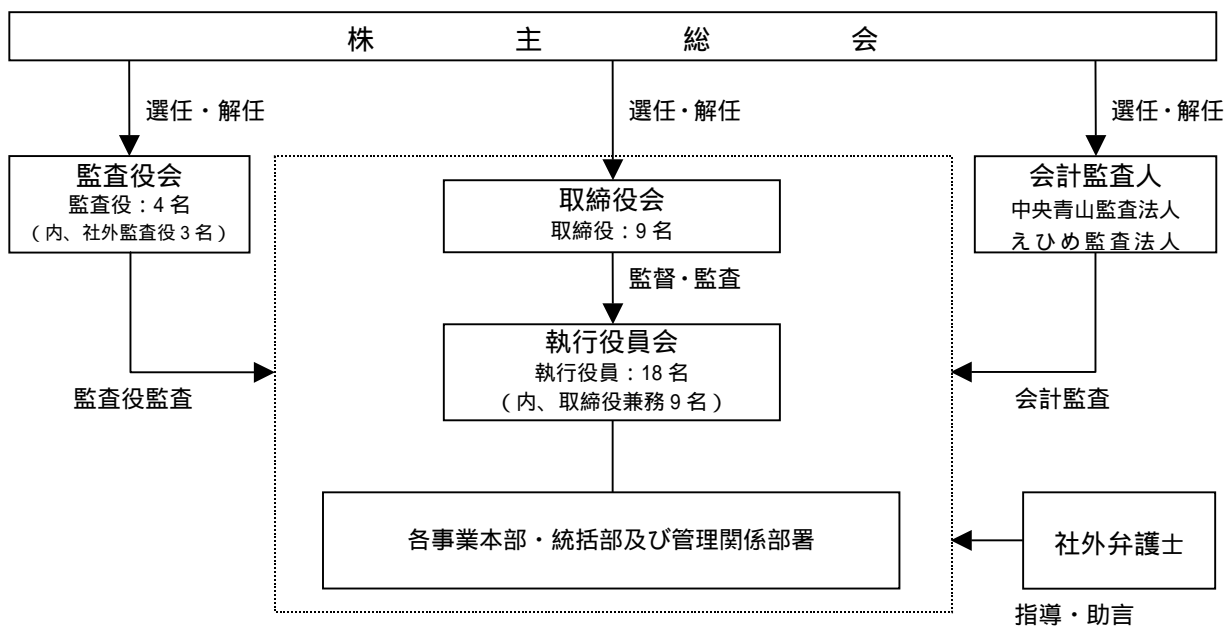
また、執行役員会も原則として月2回開催しており、取締役会で定められた経営計画をうけて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名(内、社外監査役3名)で構成されています。
 なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。また、会計監査人として中央青山監査法人及びえひめ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業経営を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

独占禁止法及び個人情報保護法に対応するため、社内規定を整理し、運用の明確化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の急騰にもかかわらず、企業収益の改善による民間設備投資の拡大、株価の回復などゆるやかな回復基調にあるといえます。しかしながら、個人消費につきましては、所得の回復傾向はあるものの、増税問題や将来の社会保障に対する不安感などから、依然として伸び悩み、引続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の経営環境におきましては、継続するデフレ経済のなか客単価の下落に歯止めが利かず、熾烈な企業間競争はますます進み、依然として厳しい状況が続きしました。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、新たな価値を創造し、中四国オンリーワンの企業体へと飛躍するために、小売事業部門を核として、「フジカンパニーズ」を構成する各社の有する経営資源を有効活用し、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる、魅力のあるSCの開発と商品開発、産地開発に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,618億41百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は10億33百万円（対前年同期比27.3%減）、経常利益は10億70百万円（対前年同期比17.3%減）、中間純利益は6億48百万円（対前年同期比3.8%減）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、経営方針を昨年度に引き続き「質の向上」とし、企業活動の質を高めるために、問題解決力や変化対応力の向上に努めました。また、経営管理機構の変更を行ない、新たに営業本部を設置するとともに、SC・店舗主体の営業体制の強化を図り、地域の生活者の皆様に、より高い満足と支持をいただける体制づくりに努めました。

店舗につきましては、平成17年4月に香川県さぬき市に「パルティ・フジ志度」、広島県深安郡に「フジグラン神辺」、5月に愛媛県西条市に「パルティ・フジ東予」、6月に松山市に「パルティ・フジ夏目」、7月に愛媛県四国中央市に「フィッタ川之江」をそれぞれ新設オープンいたしました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、愛媛県西予市・松山市及び香川県観音寺市に単独店舗を各1店舗、当社SCにテナントとして5店舗、それぞれオープンいたしました。また、高知県の四万十店をインストア店舗からSC内独立店舗へと業態変更いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は1,570億88百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、安全・安心に対する責任と自覚を持って、高品質でより新鮮な商品をより低価格で提供することに努めました。

飲食業におきましては、当社SCにテナントとして、焼肉「韓の厨房じゃんじゃか神辺店」など3店舗をオープンいたしました。また、経営効率を高めるため、2店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は124億25百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境ではありましたが、堅調に推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は5億68百万円（対前年同期比0.2%増）となりました。

（注）上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、事業部門間の取引も含んでいます。なお、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益 11 億 66 百万円に減価償却費 26 億 11 百万円、減損損失 19 億 18 百万円、仕入債務の増加額 30 億 97 百万円、その他営業負債の増加額 11 億 96 百万円等を加え、一方、確定拠出年金制度移行に伴う利益 21 億 65 百万円、たな卸資産の増加額 2 億 72 百万円、その他営業資産の増加額 5 億 16 百万円等がありました。差し引きでは 54 億 52 百万円の収入（前年同期は 27 億 98 百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が 69 億 25 百万円あったこと等により 56 億 35 百万円の支出（前年同期は 33 億 23 百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入（純額）30 億 49 百万円等がありました。短期借入金の返済による支出（純額）26 億 47 百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出（純額）5 億円、配当金の支払額が 2 億 59 百万円あったこと等により、差し引きでは 3 億 59 百万円の支出（前年同期は 29 億 26 百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 134 億 51 百万円となり、期首から 5 億 43 百万円減少いたしました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の拡大、株価の上昇など景気全体としては引き続き堅調に推移するものと予測されます。しかしながら、地方においては景気回復への足取りは重く、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなか、個人消費を取り巻く環境は、増税問題、社会保険料の負担増や将来の社会保障に対する不安感により、購買意欲の上昇は見込めず、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループの経営環境におきましては、デフレ経済のなか、ポータレスの時代を迎え、異業種や外資を含めて企業間競争はますます激化し、企業の再編や淘汰が進むものと思われまます。

このようななかで、当社グループといたしましては、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、「フジカンパニーズ」が中四国オンリーワンの企業集団として支持され、地域の生活者の皆様にとって欠かすことの出来ない存在となるよう努力いたします。

小売事業部門及び小売周辺事業部門では、重点商品への取り組みを一層強化し、それを強みとして、競争力を向上させながら低収益体質からの脱皮を図り、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できるSCづくりをめざします。

今後の主な設備投資につきましては、広島県深安郡の「フジグラン神辺」に温浴施設 1 店舗の新設オープンを予定しております。

その他事業部門では、地域環境に配慮したより快適なSCづくりをめざします。

以上により、通期の業績は、営業収益は 3,300 億円（対前期比 6.4%増）、経常利益は 43 億円（対前期比 34.3%増）、当期純利益は 22 億円（対前期比 39.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

自然災害等

当社グループは、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風

水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行なっておりますが、法令等の改正に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護

個人情報の保護につきましては、社内規定等の整備や従業員教育等により、その徹底を図っておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為によって、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失い、売上高の減少、損害賠償の発生など当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	46,208	25.8	47,590	25.3	47,428	26.1
現金及び預金	13,416		13,521		14,114	
受取手形及び売掛金	1,418		1,265		1,326	
営業貸付金	9,783		9,601		9,735	
たな卸資産	19,707		20,577		20,305	
繰延税金資産	583		677		677	
その他	1,882		2,495		1,918	
貸倒引当金	582		549		649	
固定資産	132,869	74.2	140,518	74.7	134,600	73.9
有形固定資産	81,918	45.7	87,301	46.4	82,343	45.2
建物	48,179		52,153		47,527	
土地	26,654		27,514		27,802	
建設仮勘定	672		932		1,202	
その他	6,411		6,701		5,809	
無形固定資産	4,034	2.3	4,954	2.6	4,026	2.2
投資その他の資産	46,917	26.2	48,261	25.7	48,230	26.5
差入保証金	12,292		13,464		13,071	
建設協力金	14,877		15,443		15,571	
繰延税金資産	1,144		1,387		1,513	
その他	18,754		18,012		18,257	
貸倒引当金	152		45		183	
資産合計	179,078	100.0	188,108	100.0	182,029	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	57,811	32.3	56,000	29.8	54,655	30.1
支払手形及び買掛金	24,278		25,072		21,975	
短期借入金	19,395		16,788		22,047	
未払法人税等	546		631		933	
賞与引当金	1,481		1,541		1,111	
その他	12,109		11,965		8,588	
固定負債	70,588	39.4	79,243	42.1	75,722	41.6
転換社債型新株予約権付社債	8,994		7,946		8,531	
長期借入金	42,537		53,275		47,615	
退職給付引当金	5,603		849		6,109	
役員退職給与引当金	314		321		337	
預り保証金	12,420		13,446		12,407	
その他	719		3,405		722	
負債合計	128,400	71.7	135,244	71.9	130,378	71.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	34	0.0	39	0.0	36	0.0
(資本の部)						
資本金	14,981	8.4	15,501	8.3	15,210	8.3
資本剰余金	15,317	8.5	15,837	8.4	15,546	8.5
利益剰余金	19,148	10.7	20,173	10.7	19,796	10.9
その他有価証券評価差額金	1,198	0.7	1,315	0.7	1,063	0.6
自己株式	3	0.0	3	0.0	2	0.0
資本合計	50,643	28.3	52,825	28.1	51,614	28.3
負債、少数株主持分及び資本合計	179,078	100.0	188,108	100.0	182,029	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	153,876	100.0	161,841	100.0	309,997	100.0
売 上 高	146,971		154,189		296,087	
その他の営業収入	6,905		7,651		13,910	
営 業 費 用	152,453	99.1	160,807	99.4	306,721	98.9
売 上 原 価	110,955		116,213		223,272	
販売費及び一般管理費	41,498		44,593		83,449	
営 業 利 益	1,423	0.9	1,033	0.6	3,276	1.1
営 業 外 収 益	606	0.4	866	0.5	1,357	0.4
受 取 利 息	300		285		576	
受 取 配 当 金	92		129		109	
未請求ポイント券受入額			112		143	
そ の 他	213		339		528	
営 業 外 費 用	735	0.5	829	0.5	1,433	0.5
支 払 利 息	649		717		1,338	
そ の 他	86		112		94	
経 常 利 益	1,294	0.8	1,070	0.6	3,199	1.0
特 別 利 益			2,213	1.4		
固 定 資 産 売 却 益			47			
確定拠出年金制度移行に伴う利益			2,165			
特 別 損 失	60	0.0	2,117	1.3	152	0.0
固 定 資 産 除 売 却 損	60		164		107	
減 損 損 失			1,918			
貸倒引当金繰入額			0		44	
関係会社整理損			6			
貸 倒 損 失			27			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,234	0.8	1,166	0.7	3,047	1.0
法人税、住民税及び事業税	557	0.4	514	0.3	1,833	0.6
法人税等調整額					370	0.1
少数株主利益	1	0.0	3	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	674	0.4	648	0.4	1,580	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,277	15,546	15,277
資本剰余金増加高		40	291	269
新株予約権の行使による 新株式の発行		40	291	269
資本剰余金減少高		0		0
自己株式処分差損		0		0
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,317	15,837	15,546
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,755	19,796	18,755
利益剰余金増加高		674	648	1,580
中間(当期)純利益		674	648	1,580
利益剰余金減少高		281	271	538
配 当 金		256	259	514
役 員 賞 与		24	12	24
(うち監査役賞与)		(2)	(0)	(2)
自己株式処分差損			0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,148	20,173	19,796

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,234	1,166	3,047
減価償却費		2,574	2,611	5,303
長期前払費用償却費		186	167	365
減損損失			1,918	
貸倒引当金の増加額または減少額()		15	237	113
賞与引当金の増加額		430	429	60
退職給付引当金の増加額		202	48	708
前払年金費用の増加額			78	279
役員退職給与引当金の増加額または減少額()		22	16	45
受取利息及び受取配当金		393	415	685
支払利息		649	717	1,338
役員賞与		24	12	24
固定資産除売却損		60	164	107
固定資産売却益			47	
確定拠出年金制度移行に伴う利益			2,165	
売上債権の増加額()または減少額		63	60	27
営業貸付金の減少額		114	133	162
たな卸資産の増加額		520	272	1,118
その他営業資産の増加額		207	516	169
仕入債務の増加額または減少額()		280	3,097	2,022
未払消費税等の減少額		494	439	432
その他営業負債の増加額または減少額()		455	1,196	240
その他固定負債の減少額			592	
小 計		4,523	6,916	6,310
利息及び配当金の受取額		129	167	178
利息の支払額		678	687	1,339
法人税等の支払額		1,176	944	2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,798	5,452	3,083

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		10	50	220
投資有価証券の取得による支出			17	51
貸付けによる支出		8	57	157
貸付金の回収による収入		148	83	175
長期前払費用に係る支出		139	239	209
その他の投資に係る支出		1,157	339	2,477
その他の投資に係る収入		1,166	1,646	1,760
固定資産の取得による支出		3,343	6,925	7,425
固定資産の売却による収入			164	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,323	5,635	8,166
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,223	4,053	9,655
短期借入金の返済による支出		2,711	6,700	5,462
長期借入れによる収入		2,000	12,410	11,000
長期借入金の返済による支出		4,178	9,360	8,130
コマーシャル・ペーパーの発行収入		3,000	500	4,000
コマーシャル・ペーパーの返済支出		5,000	1,000	8,000
自己株式の取得による支出		2	2	8
配当金の支払額		256	259	514
少数株主に対する配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,926	359	2,539
現金及び現金同等物の減少額		3,451	543	2,542
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	13,994	16,537
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,086	13,451	13,994

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一
株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ

(2) 主要な非連結子会社 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 商 品

一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

そ の 他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

- 無形固定資産 定額法によっています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
 （追加情報）
 当社及び連結子会社は、従来、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日を施行日として退職一時金制度（一部除く）を確定拠出年金制度に移行しました。
 当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。
 本移行に伴う影響額は、特別利益として2,165百万円計上しています。
- 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 なお、中間連結貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に8百万円を含めて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより税金等調整前中間純利益が 1,918 百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入に伴う影響について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

これにより販売費及び一般管理費が 84 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 84 百万円減少しています。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	53,984百万円	57,999百万円	56,060百万円
(2)担保に供している資産			
定期預金	20百万円	20百万円	20百万円
建物	25,339百万円	23,974百万円	24,607百万円
土地	17,732百万円	17,524百万円	17,732百万円
差入保証金	603百万円	603百万円	603百万円
建設協力金	494百万円	395百万円	494百万円
合 計	44,190百万円	42,518百万円	43,458百万円
(3)保証債務	679百万円	514百万円	653百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)減価償却実施額	2,574百万円	2,611百万円	5,303百万円
(2)固定資産売却益の内訳			
土地	一百万円	47百万円	一百万円
(3)固定資産除売却損の内訳			
建物除売却損	36百万円	123百万円	62百万円
器具及び備品他除売却損	15百万円	16百万円	30百万円
建物他撤去費用	8百万円	24百万円	14百万円
合 計	60百万円	164百万円	107百万円

(4)減 損 損 失

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産及び市場価格が著しく下落した資産（賃貸駐車場・倉庫用土地）を回収可能価額まで減額し、その減少額を固定資産減損損失（土地 620 百万円、建物 550 百万円、長期前払費用 416 百万円、リース資産 147 百万円、その他 184 百万円）として特別損失に計上しています。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
店 舗	(株)フジ フジグラン川之江（愛媛県四国中央市）他 2 件	土地 建物 他	1,501 百万円
	(株)メディコ・二十一 谷町店（愛媛県松山市）他 7 件	建物 他	74 百万円
	(株)フジファミリーフーズ どんと十川（香川県高松市）他 3 件	建物 他	70 百万円
賃貸駐車場	(株)フジ 愛媛県西条市他 1 件	土地	91 百万円
倉 庫	(株)西南企画 愛媛県松山市	土地 建物	181 百万円
合 計			1,918 百万円

なお、店舗グループの資産回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しており、賃貸駐車場及び倉庫用土地の回収可能価額は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しています。

(5)前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	13,416 百万円	13,521 百万円	14,114 百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	330 百万円	70 百万円	120 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,086 百万円</u>	<u>13,451 百万円</u>	<u>13,994 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	建物	その他	合計	建物	その他	合計	建物	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	49	10,188	10,238	-	11,632	11,632	32	10,940	10,973
減価償却累計額相当額	44	4,919	4,964	-	5,671	5,671	30	5,567	5,598
減損損失累計額相当額	-	-	-	-	147	147	-	-	-
中間期末(期末)残高相当額	4	5,269	5,273	-	5,812	5,812	1	5,373	5,374

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,779百万円	1,907百万円	1,859百万円
1年超	3,494百万円	3,904百万円	3,515百万円
合計	5,273百万円	5,812百万円	5,374百万円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一百万円	112百万円	一百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	974百万円	1,085百万円	1,966百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	35百万円	一百万円
減価償却費相当額	974百万円	1,049百万円	1,966百万円
減損損失	一百万円	147百万円	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,464百万円	1,596百万円	1,468百万円
1年超	7,498百万円	7,746百万円	6,649百万円
合計	8,963百万円	9,342百万円	8,117百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
1株当たり純資産額 1,476.24円 1株当たり中間純利益 19.68円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17.46円	1株当たり純資産額 1,515.59円 1株当たり中間純利益 18.77円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.66円	1株当たり純資産額 1,493.69円 1株当たり当期純利益 45.69円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 40.55円

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	674百万円	648百万円	1,580百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	674百万円	648百万円	1,567百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金			12百万円
普通株主に帰属しない金額			12百万円
普通株式の期中平均株式数	34,271千株	34,547千株	34,302千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	2百万円	2百万円	5百万円
利払事務手数料(税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	0百万円
中間(当期)純利益調整額	2百万円	2百万円	5百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳			
転換社債型新株予約権付社債	4,506千株	4,511千株	4,475千株
普通株式増加数	4,506千株	4,511千株	4,475千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要			

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門別 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	
	金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門	148,943	104.9 %
小 売 周 辺 事 業 部 門	5,245	102.5
合 計	154,189	104.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門別 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	
	金 額	対前年同期比
食 料 品	62,151	102.5 %
衣 料 品	22,965	103.2
日 用 雑 貨 品 そ の 他	28,012	105.4
医 薬 品	4,162	114.3
外 食	4,646	106.0
テ ナ ン ト	32,250	109.1
合 計	154,189	104.9

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

(単位：百万円)

事業部門別 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	
	金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門	108,395	104.6 %
小 売 周 辺 事 業 部 門	8,092	102.5
合 計	116,488	104.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成 16 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,314	8,328	2,014

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	840

当中間連結会計期間（平成 17 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,366	8,575	2,209

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	842

前連結会計年度（平成 17 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,366	8,152	1,786

(注) 減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	840

8 . デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日) 当中間連結会計期間(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) 及び前連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の平成 16 年 8 月 31 日現在、平成 17 年 8 月 31 日現在及び平成 17 年 2 月 28 日現在の残高はありません。